

2020年度事業計画

I 研修事業等

1. 見学会等の開催 [計 8 回]
10月～3月 毎月 見学会・勉強会を開催予定
2. 建築講座・フォーラム等の開催
9月16日 福祉建築基礎講座 [定員 200名/WEB配信]
9月17・18日 病院建築基礎講座 [定員 200名/WEB配信]
日程未定 医療福祉建築フォーラム [定員 200名/WEB配信]
3. JIHa ユースクラブ 2020（大阪）の実施 [定員 12名/計 5回]
4. 医療福祉建築勉強会の実施（企画中）
5. 研修協力
 - ・「医業経営コンサルタント」（日本医業経営コンサルタント協会）継続研修
 - ・「建築CPD」（建築技術教育普及センター）継続職能研修

II 調査研究事業

1. 課題研究の実施の実施見送り
2. 補助金研究の実施
 - ・「地域の高齢者介護施設を中核とした整備に関する調査研究」
研究代表者 石井敏（東北工業大学）

III 編集発行事業

1. 会誌『医療福祉建築』（季刊）の編集発行
 - 207号（2020年4月号） 特集：障がい児支援の展開
 - 208号（2020年7月号） 特集：これからの救急部門
 - 209号（2020年10月号） 特集：新しい成育医療を支える
 - 210号（2021年1月号） 特集：慢性期医療施設（仮）
2. 報告書等の発行
 - ・「医療施設の整備プロセスの諸課題に関する研究報告書（仮）」

IV 顕彰事業等

1. 「医療福祉建築賞 2020」の実施見送り

V 情報収集発信事業

1. 「保健・医療・福祉施設建築情報シート集 2020」の作成
2. 「JIHa Data File 2020」の作成
3. 「JIHa ホームページ」の整備
4. 「INFORMATION FROM JIHA」（月刊；2020. 4. 1～2021. 3. 1）のメール配信
5. 「医療・高齢者施設に係わる施設基準関連情報」（INFORMATON FROM JIHA 付録）の提供
6. 医療・高齢者施設に係わる施設基準の解釈に関する行政確認
7. 「医療福祉施設 計画・設計のための法令ハンドブック」更新情報提供
8. 「HOSPEX Japan 2020」医業経営セミナー関連セッション企画協力
9. 医療福祉建築賞受賞作品パネル展示及び冊子配布
・HOSPEX Japan 2020（日本医療福祉設備協会／日本能率協会主催）
10. 「メディカルオンライン」協会誌掲載
11. 「会友制度」
12. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する情報収集・発信 <資料②-5～6>
13. 新型コロナウイルス感染症対策に関連する法令、通知およびガイドライン等情報の提供

VI 国際交流事業

未定

収支(損益)予算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

一般社団法人日本医療福祉建築協会

(単位:円)

科 目	2020年度予算額	2019年度予算額	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[0]	[8,000]	[△ 8,000]
基本財産受取利息	0	8,000	△ 8,000
受取会費・入会金	[21,415,000]	[21,583,000]	[△ 168,000]
受取会費	21,115,000	21,283,000	△ 168,000
受取入会金	300,000	300,000	0
事業収益	[25,671,000]	[17,833,000]	[7,838,000]
顕彰事業収益	2,112,000	2,268,000	△ 156,000
研修事業収益	10,171,000	11,743,000	△ 1,572,000
編集発行事業収益	3,256,000	3,822,000	△ 566,000
補助金研究事業収益	10,132,000	0	10,132,000
雑収益	[1,000]	[3,000]	[△ 2,000]
受取利息	1,000	3,000	△ 2,000
経常収益合計	47,087,000	39,427,000	7,660,000
(2) 経常費用			
事業費	[37,356,000]	[27,803,000]	[9,553,000]
顕彰事業費	4,861,000	5,197,000	△ 336,000
課題研究事業費	965,000	947,000	18,000
研修事業費	11,410,000	11,061,000	349,000
編集発行事業費	9,854,000	10,301,000	△ 447,000
国際交流事業費	133,000	297,000	△ 164,000
補助金研究事業費	10,133,000	0	10,133,000
管理費	[12,591,000]	[13,024,000]	[△ 433,000]
給料手当	6,926,000	6,399,000	527,000
退職給付費用	250,000	235,000	15,000
顧問料	330,000	324,000	6,000
福利厚生費	1,078,000	1,055,000	23,000
旅費交通費	10,000	10,000	0
会議費	618,000	855,000	△ 237,000
通信費	247,000	266,000	△ 19,000
印刷費	238,000	300,000	△ 62,000
消耗品費	235,000	265,000	△ 30,000
事務局整備費	20,000	108,000	△ 88,000
光熱水費	130,000	140,000	△ 10,000
公租公課	657,000	1,181,000	△ 524,000
交際費	70,000	70,000	0
貸借料	1,492,000	1,471,000	21,000
リース料	119,000	145,000	△ 26,000
雑費	171,000	200,000	△ 29,000
経常費用計	49,947,000	40,827,000	9,120,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,860,000	△ 1,400,000	△ 1,460,000
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,860,000	△ 1,400,000	△ 1,460,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,860,000	△ 1,400,000	△ 1,460,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,860,000	△ 1,400,000	△ 1,460,000
一般正味財産期首残高	59,781,510	64,092,675	△ 4,311,165
一般正味財産期末残高	56,921,510	62,692,675	△ 5,771,165
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高			
	56,921,510	62,692,675	△ 5,771,165